

# グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## ～ポートフォリオ構築のお知らせ～



平素は「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2017年4月28日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、以下に当ファンドの組入投資信託のポートフォリオ状況、今後の市場環境見通し等をご報告申し上げます。

### 組入投資信託のポートフォリオの状況等（2017年5月22日現在）

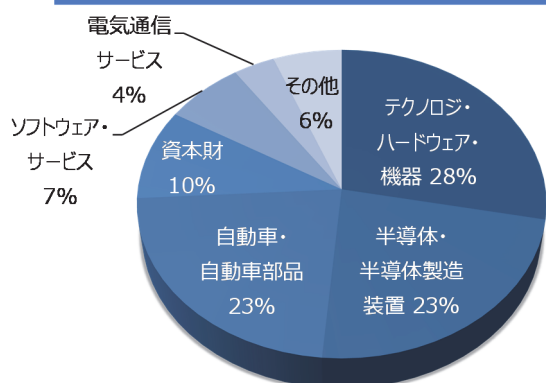
当ファンドの基準価額と純資産総額		
	基準価額	純資産総額
為替ヘッジなし	9,948円	約61.6億円
為替ヘッジあり	9,938円	約14.1億円

資産構成比率	
株式	95.87%
現金等	4.13%
合計	100.00%

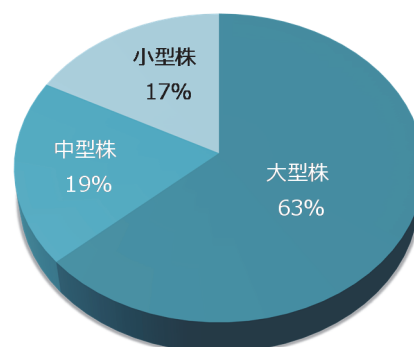
	バリュエーション等	
	組入投資信託	グローバルIT
銘柄数	40	229
予想PER (倍)	18.4	18.5
PBR (倍)	5.0	3.9

(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

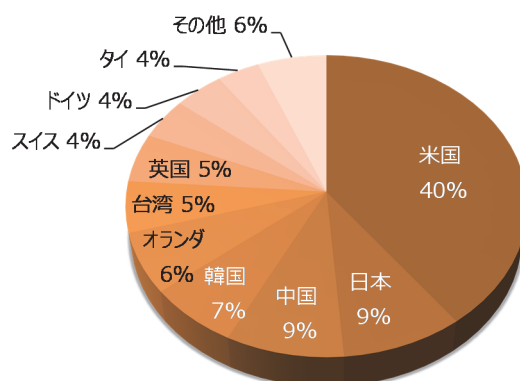
#### 業種別構成比率



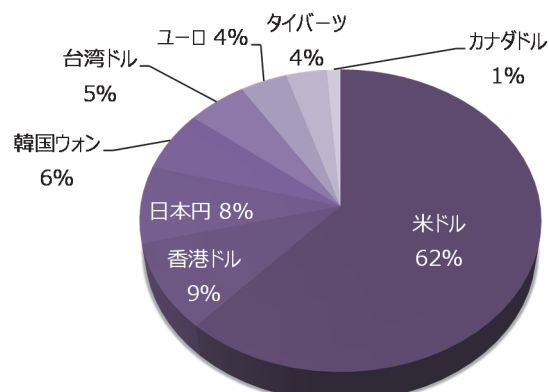
#### 規模別構成比率



#### 国・地域別構成比率



#### 通貨別構成比率



- (注1) 構成比率は当ファンドの組入投資信託の純資産総額を100%として算出。業種別、規模別、国・地域別構成比は現金等を除くベースで算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
- (注2) 大型株は時価総額が200億米ドル以上、中型株は同50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株は同50億米ドル未満で分類。
- (注3) グローバルITはMSCI AC World 情報技術セクターのデータを使用。グローバルITは当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。
- (注4) 組入投資信託の予想PER、PBRは当ファンドの組入投資信託の現金等を除くベースで各銘柄のデータを加重平均し算出。予想PERは、組入投資信託がBloombergの予想、グローバルITがMSCIの予想。
- (注5) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。
- (出所) ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は当ファンドの組入投資信託の過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマンのコメントを基に作成しています。

## ポートフォリオ構築にあたって

- 当ファンドでは、**自動運転関連技術に強みを持つ企業を中心に、グローバルに分散投資を行います**。ニッチな技術分野に強みを持ち、買収対象となることも期待できるような中小型企業にも多く投資を行うことから、株式市場における流動性を考慮しつつ、慎重なポートフォリオ構築を行います。
- 2017年4月28日に設定され運用を開始し、2017年5月22日現在の組入投資信託では、**株式組入比率は95.87%、組入銘柄数は40となっています**。
- 次ページで組入上位10銘柄をご紹介させていただきます。当ファンドは自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資します。そのため、**自動車・自動車部品業界だけではなく、テクノロジー・ハードウェア・機器関連企業や半導体・半導体製造装置関連企業、AI関連企業に多く投資しています**。また、自動運転車の普及が進むことで、ビジネスモデルや収益性が変わることが期待される保険企業や通信企業等にも一部投資を行っています。
- 組入投資信託のPERは18.4倍程度とグローバルIT株式市場と比較して過熱感はないと言え、**自動運転関連企業の成長性を加味すると割安**であると考えています。
- また、**自動運転技術は、世界中で開発が進められていることから、米国だけではなく、多くの国・地域に分散投資**されています。
- 引き続き、自動運転技術の発展によって業績面で恩恵を受ける銘柄を発掘し、株価バリュエーションを十分に考慮しつつ投資を行う方針です。

※上記の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 今後の市場見通しおよび運用方針

### グローバル株式市場について

- 米国経済を中心に世界経済が底堅く推移する中、企業業績は好調さを維持しています。米国が利上げ局面に入り、日本や欧州についても今後は金融政策の正常化が意識される中で、**債券資産より株式資産の相対的魅力度は高いと考えており、グローバル株式市場について強気な見方を維持**しています。
- 緩やかな金利上昇が想定される中、企業にとっては資金調達コストが上昇する可能性があります。これまでの低金利環境下では、借入れを活用し企業買収や自社株買いにて、株価の押し上げを図る企業が多くなりました。**今後は企業自身の「稼ぐ力」が問われると見込まれ、利益成長力が個別企業の株価を左右する**と考えています。

### 自動運転関連株式について

- 企業の利益成長性が問われる中、**成長分野である自動運転関連株式はグローバル株式市場を牽引していくことが期待されます**。
- 世界では年間120万人\*が交通事故の犠牲になっており、**ADAS（先進運転支援システム）や自動運転技術の普及により、自動車の安全性は大きく向上することが期待されています**。各国政府も自動運転技術の普及を後押していることに加えて、自動車の安全に対する消費者のニーズが大きいことが、自動車メーカーや大手ハイテク企業が自動運転技術の開発を急ぐ大きな要因となっています。
- 当ファンドでは、自動運転技術の実現に必要な車載システムやセンサー、自動車部品等の要素技術を提供する企業に注目しています。こうした企業は、自動運転技術が普及する中で業績面で恩恵を受ける可能性が高く、株価の上昇期待が大きいと考えています。
- 引き続き、**自動運転技術の普及による業績成長性と株価バリュエーションを精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定**してゆく所存です。

\*世界の交通事故者数は、WHO：Global Status Report on Road Safety 2015より

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入上位10銘柄 (2017年5月22日現在)

(組入銘柄数: 40)

順位	銘柄名	自動運転に関連する技術	銘柄紹介	組入比率
1	デルファイ・オートモーティブ	ADASモジュール全般	自動車部品企業。ワイヤーハーネス（自動車内の配線）等の電気系統関連に強みを持ち、同分野ではグローバルリーダーの位置づけ。ADAS（先進運転支援システム）や自動運転システムのターンキーソリューション提供を目指し、自社によるソフトウェア開発も行う。2017年5月にドライブ・トレイン（駆動系部品）事業の分社化を決めており、成長分野である車載システム・エレクトロニクス分野に経営資源を集中する方針です。事業ポートフォリオの集約の結果、買収対象となる可能性があると考えています。	5.0%
2	TEコネクティビティ	車載コネクタ、車載カメラ	車載コネクタで世界最大手。自動車に電子部品を搭載する際にはコネクタは必須であり、自動車の電装化を支える黒子役の位置づけ。幅広い自動車関連企業と取引があり、企業間の技術競争の結果によらず、業績拡大が期待できる点に注目しています。	4.2%
3	マンド	センサーモジュール	韓国の自動車部品企業。現代（ヒュンダイ）自動車向けや中国資本の自動車メーカー、米GM等に自動車部品を納入しています。現代自動車のADAS（先進運転支援システム）を独占的に納入しており、同社の自動運転技術開発を支える立場です。株価の割安感が強い点に注目しています。	4.0%
4	センサータ・テクノロジーズ・ホールディング	モーションセンサー	車載センサーで世界最大手の一角。エンジン制御やブレーキコントロールなど自動車の動作制御に必要なセンサーや、周辺環境の把握に必要な各種センサーの開発・製造を行います。今後自動運転技術において重要となるLiDARセンサーに強みを持ち、自動運転技術の普及によりセンサー需要は増加する見込みであり、業績拡大が期待されます。	4.0%
5	ピステオン	コントローラー（車載電子部品制御） セキュリティソフト	米自動車大手フォードの部品事業が分離・独立した自動車部品企業。コックピット・エレクトロニクス（計器盤等）では業界上位企業の位置づけ。複数のセンサーやアクチュエーターを統括するコントローラー（車載電子部品の制御）や無線通信セキュリティソフトウェアにおいて高い技術力を有しています。コントローラーやセキュリティソフトウェアは自動運転技術の重要な要素技術であり、買収対象となる可能性があると考えています。	4.0%
6	サニーオプティカル	ビジョン、IR	光学イメージング製品で世界最大手の一角。スマートフォン、自動車、その他機器向けにカメラモジュールを製造。特に耐久性と軽量性が求められる車載カメラのリーディングカンパニーです。現在、1台の自動車には多くて2〜3個の車載カメラが搭載されていますが、今後普及が期待される自動運転車には8〜10個のカメラが搭載される見込みであり、自動運転技術の普及に伴い、車載カメラ事業の業績拡大が期待されます。	3.9%
7	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	車載半導体	車載半導体大手。自動運転技術を支えるミリ波レーダーモジュールや、V2X（車車間通信・路車間通信）に用いられるセキュリティ技術など自動運転の実現に必要な要素技術を提供しています。同社は車載コンピューターのプラットフォームである「Bluebox」を展開しており、センサーやV2Xモジュールからの情報を統合し、外部環境の認識や運転判断を行う「頭脳」の役割を担います。自動運転技術の拡大に伴い、業績の拡大が期待されます。	3.7%
8	村田製作所	センサーモジュール、V2X	日本の電子部品企業。圧電超音波センサー、無線通信モジュール等、自動運転に必要な技術で世界的に高いシェアを誇ります。V2X（車車間通信・路車間通信）モジュールではシェア25%〜30%程度、自動運転技術を支える電子部品を提供しています。自動運転技術の普及に伴い、同社の車載電子部品事業の業績拡大が期待できる点に注目しています。	3.6%
9	KCE エレクトロニクス	センサーモジュール向け プリント基板	タイのプリント基板メーカーで、特に自動車向けに強みを持ちます。車載電子部品は耐振動性や耐久性、環境対応技術が求められることから、電子部品を固定し配線するためのプリント基板についてもハイエンド製品が要求されます。今後、自動運転技術の導入によって、自動車の電装化が進む上で、ハイエンドのプリント基板への需要は着実に高まることが期待されます。	3.6%
10	WABCO ホールディングス	商用車向け ADASモジュール・ソフトウェア	商用車（トラック・バス）向け安全システムや制御システムを提供する世界的企業。商用車向けにADAS（先進運転支援システム）モジュールやソフトウェアを提供しています。運転時間が長時間にわたる過酷な労働条件の改善に繋がることから、トラックの自動運転化のニーズは大きいと見られます。先頭車に連なって自動走行する隊列走行技術をシリコンバレーのハイテク企業と協働し開発しており、今後の実用化が期待されています。商用車分野に特化した企業は少なく、買収対象になる可能性があると考えています。	3.2%

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※組入比率は、当ファンドの組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※上記は2017年5月22日現在のポートフォリオであり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

**ファンドの特徴**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

**1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。**

■自動運転\*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

\*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

**2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループ\*が行います。**

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

\*投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

**3.（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。**

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

**ファンドのリスクおよび留意点**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

**基準価額の変動要因**

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

**お申込みメモ**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

**ファンドの費用**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.24%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.2204%（税抜き1.13%）</b> の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <b>年1.8804%（税抜き1.79%）程度</b> となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

**委託会社、その他の関係法人**

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

**販売会社**

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		※1
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	※2

※1：2017年6月19日よりお取扱いを開始する予定です。

※2：2017年6月1日よりお取扱いを開始する予定です。

**【重要な注意事項】**

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。